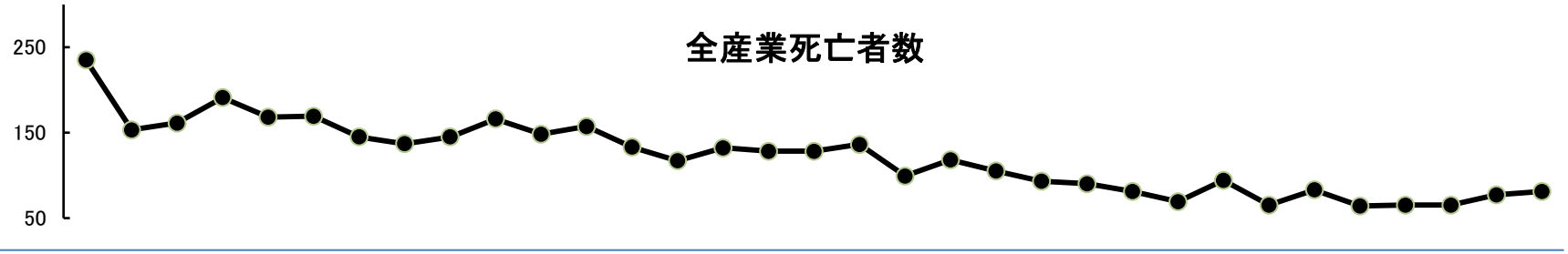
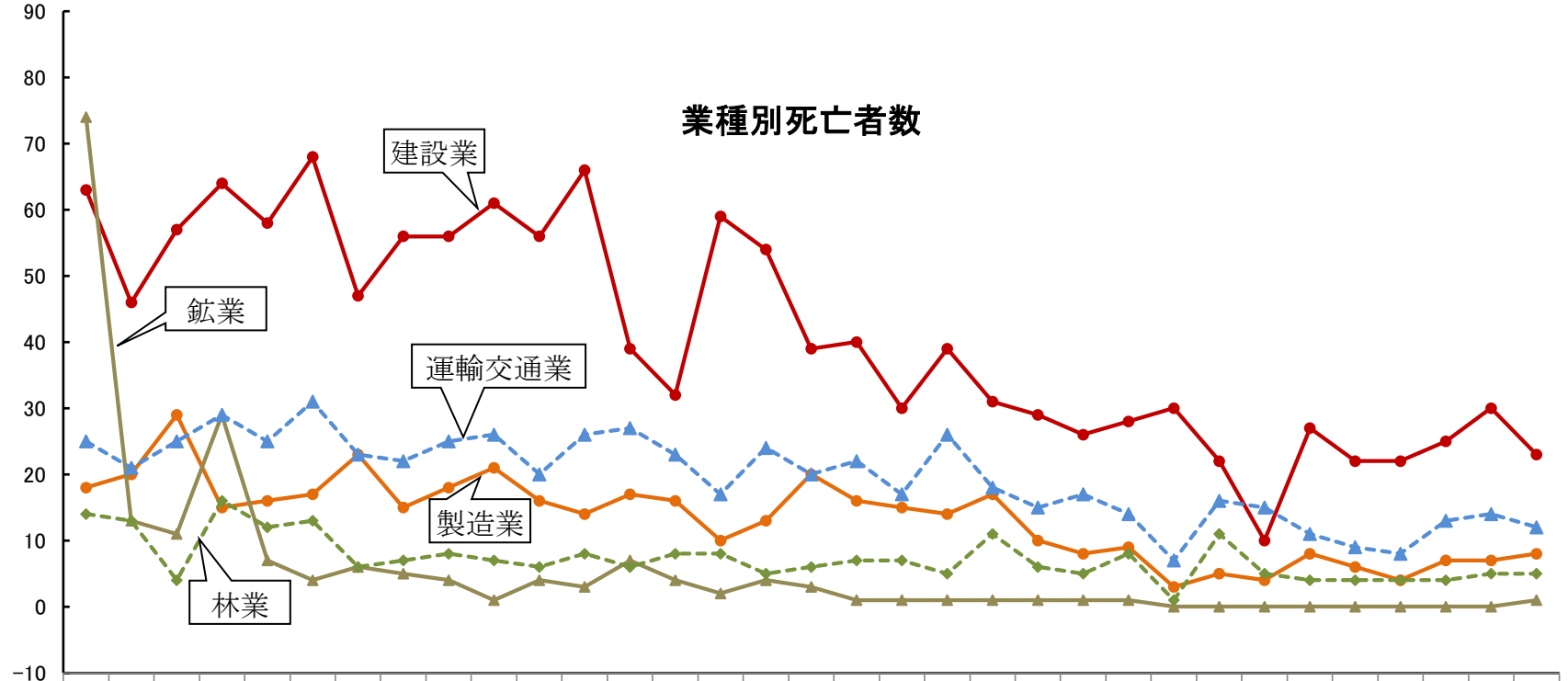
東北・北海道ブロック
労働安全コンサルタント会議

北海道内における転倒災害の現状

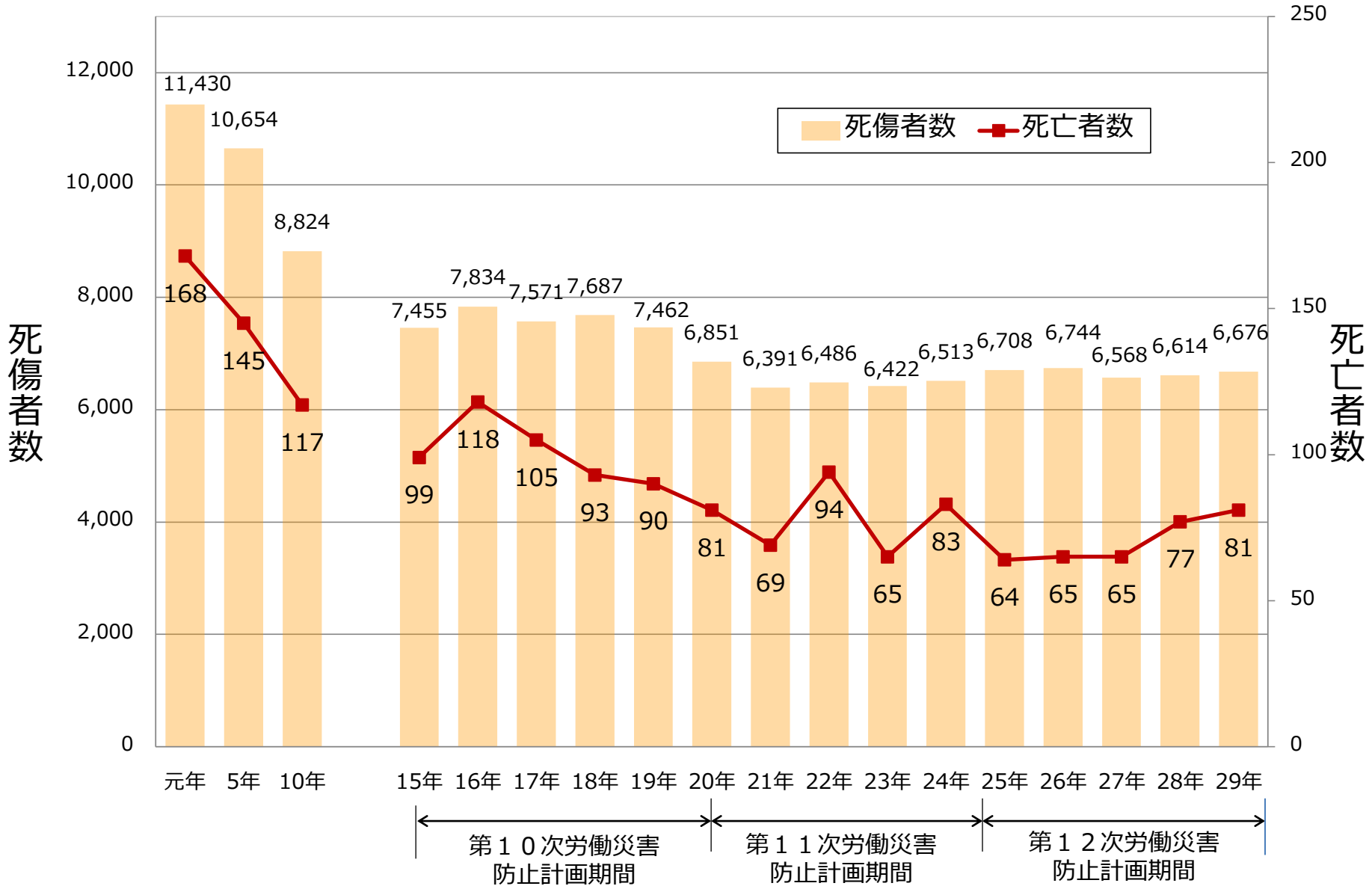
北海道労働局労働基準部安全課

北海道の死亡労働災害発生の推移



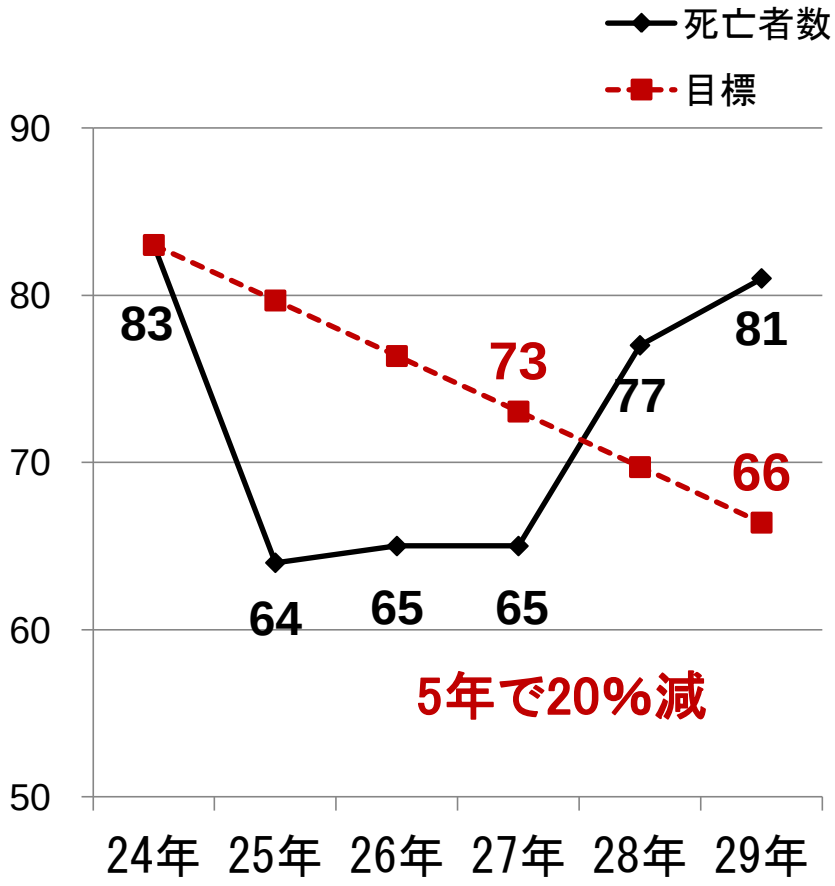


	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
建設業	63	46	57	64	58	68	47	56	56	61	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	22	25	30	23
製造業	18	20	29	15	16	17	23	15	18	21	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8
鉱山	74	13	11	29	7	4	6	5	4	1	4	3	7	4	2	4	3	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
林業	14	13	4	16	12	13	6	7	8	7	6	8	6	8	8	5	6	7	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	5	5
運輸業	25	21	25	29	25	31	23	22	25	26	20	26	27	23	17	24	20	22	17	26	18	15	17	14	7	16	15	11	9	8	13	14	12

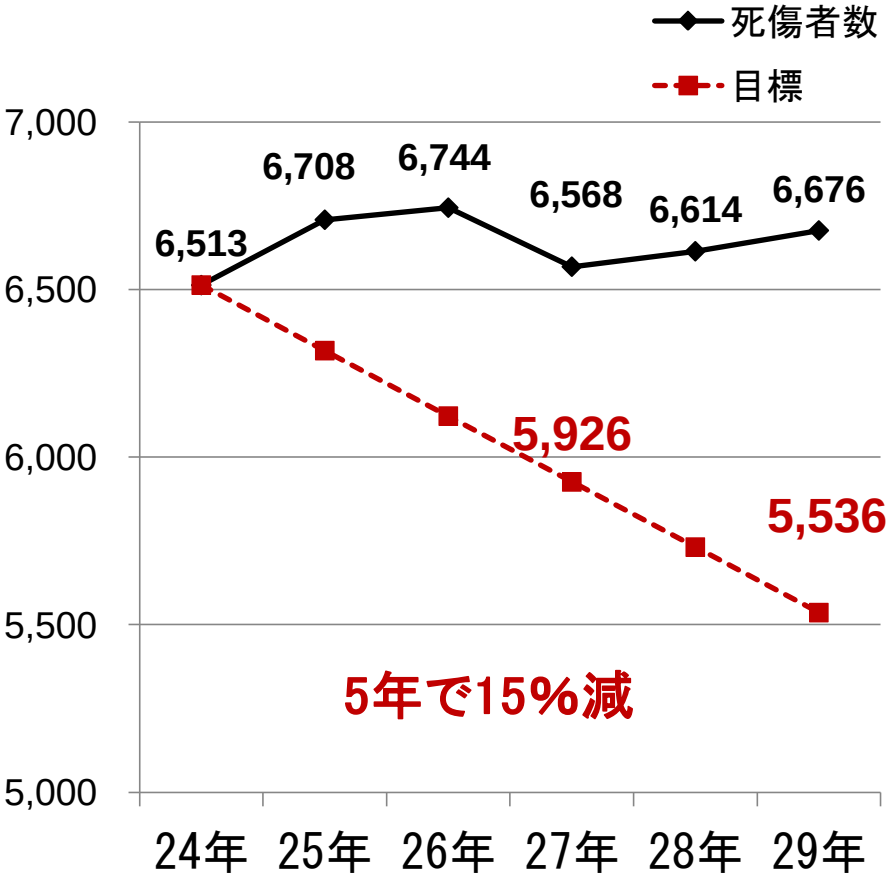

死傷者数
死亡者数
死傷者数
死亡者数
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
250
200
150
100
50
0
11,430
10,654
8,824
7,455
7,834
7,571
7,687
7,462
6,851
6,391
6,486
6,422
6,513
6,708
6,744
6,568
6,614
6,676
168
145
117
99
118
105
93
90
81
69
94
65
83
64
65
65
77
81
元年
5年
10年
15年
16年
17年
18年
19年
20年
21年
22年
23年
24年
25年
26年
27年
28年
29年
第１０次労働災害
防止計画期間
第１１次労働災害
防止計画期間
第１２次労働災害
防止計画期間

第12次労働災害防止計画の総括

全産業　死亡者数

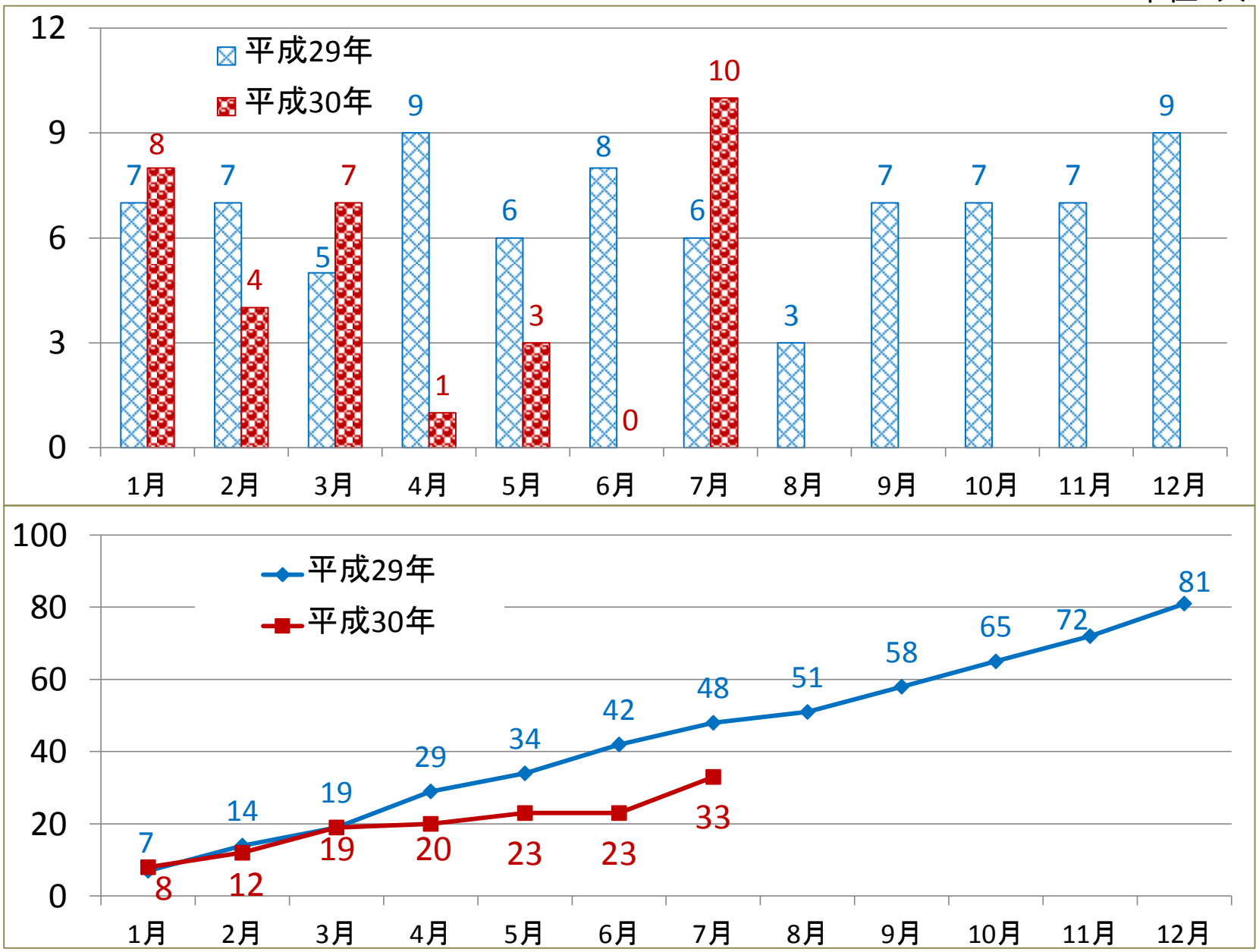


全産業　死傷者数



北海道の月別死亡労働災害（平成29年／30年）

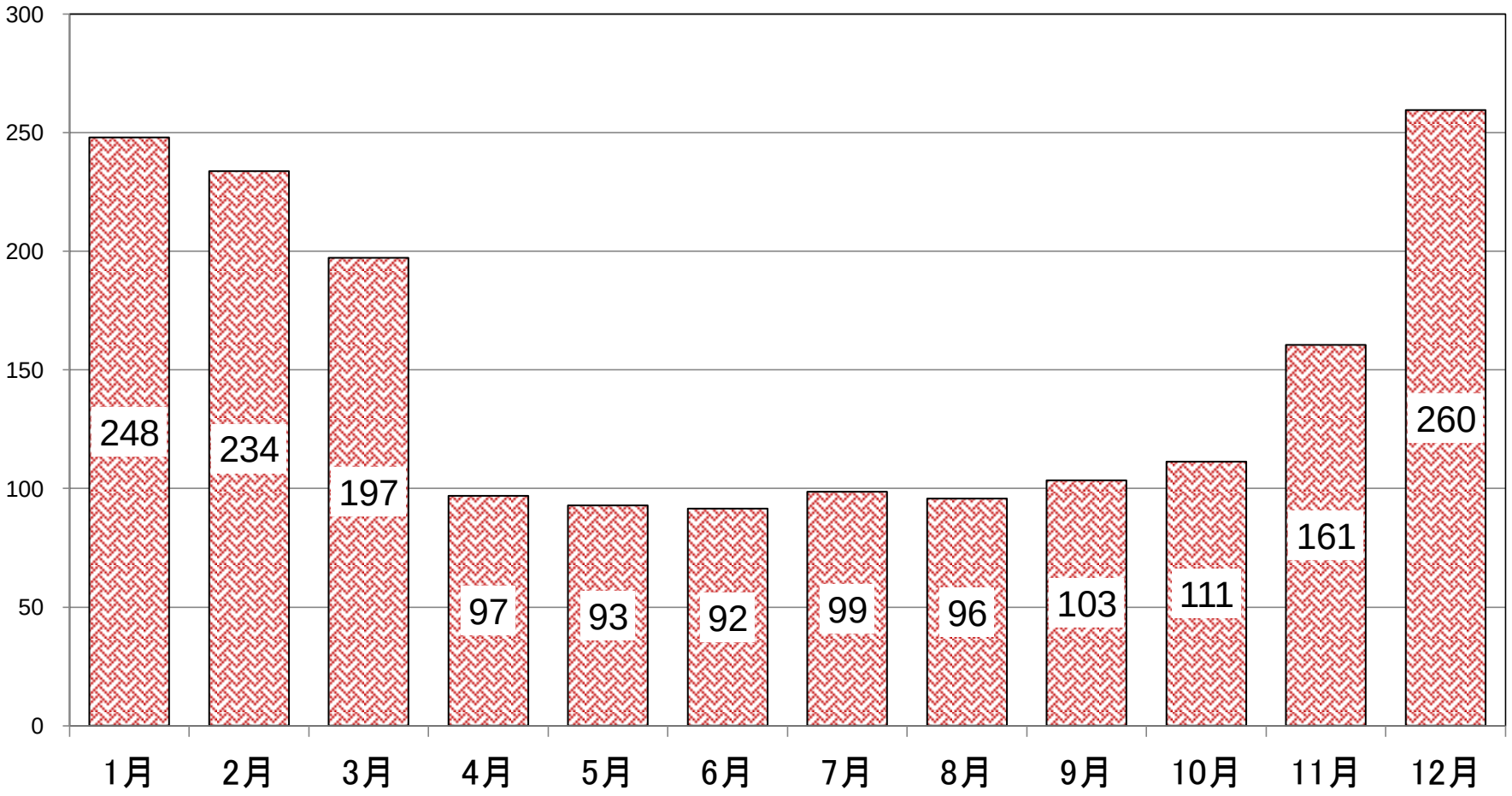
単位：人



転倒災害

第12次労働災害防止期間　月平均(H25-H29平均)

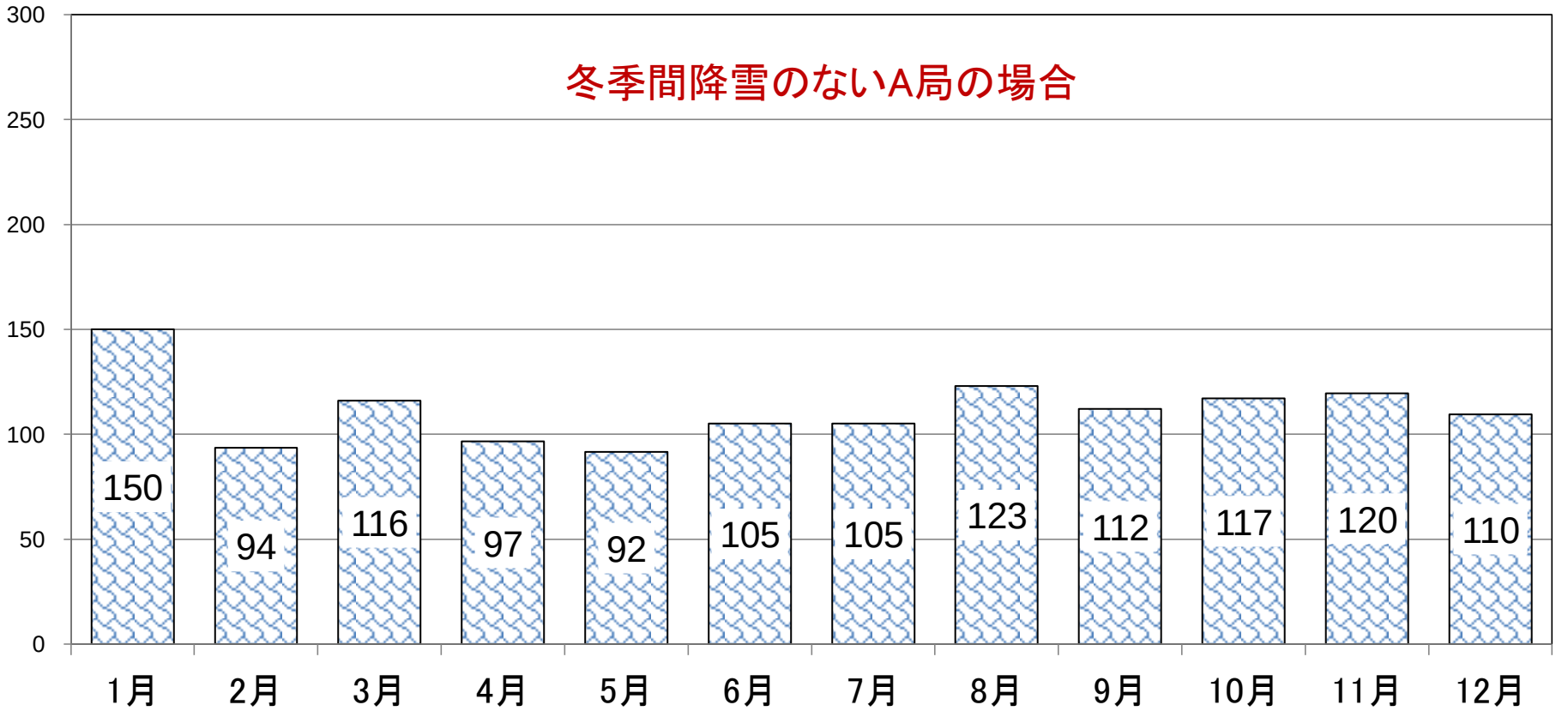
単位:人



転倒災害

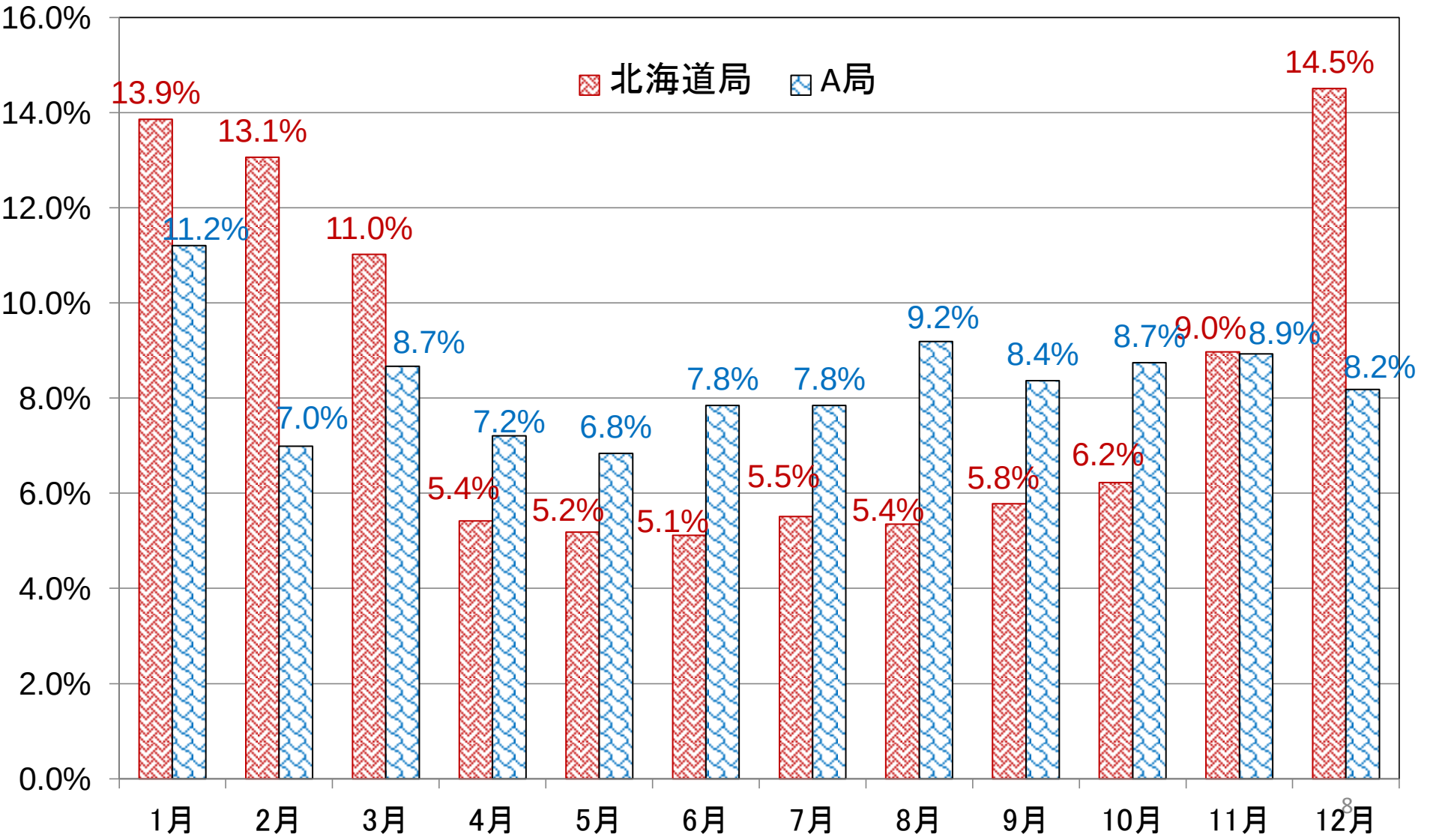
第12次労働災害防止期間月平均(H25-H29平均)

単位:人



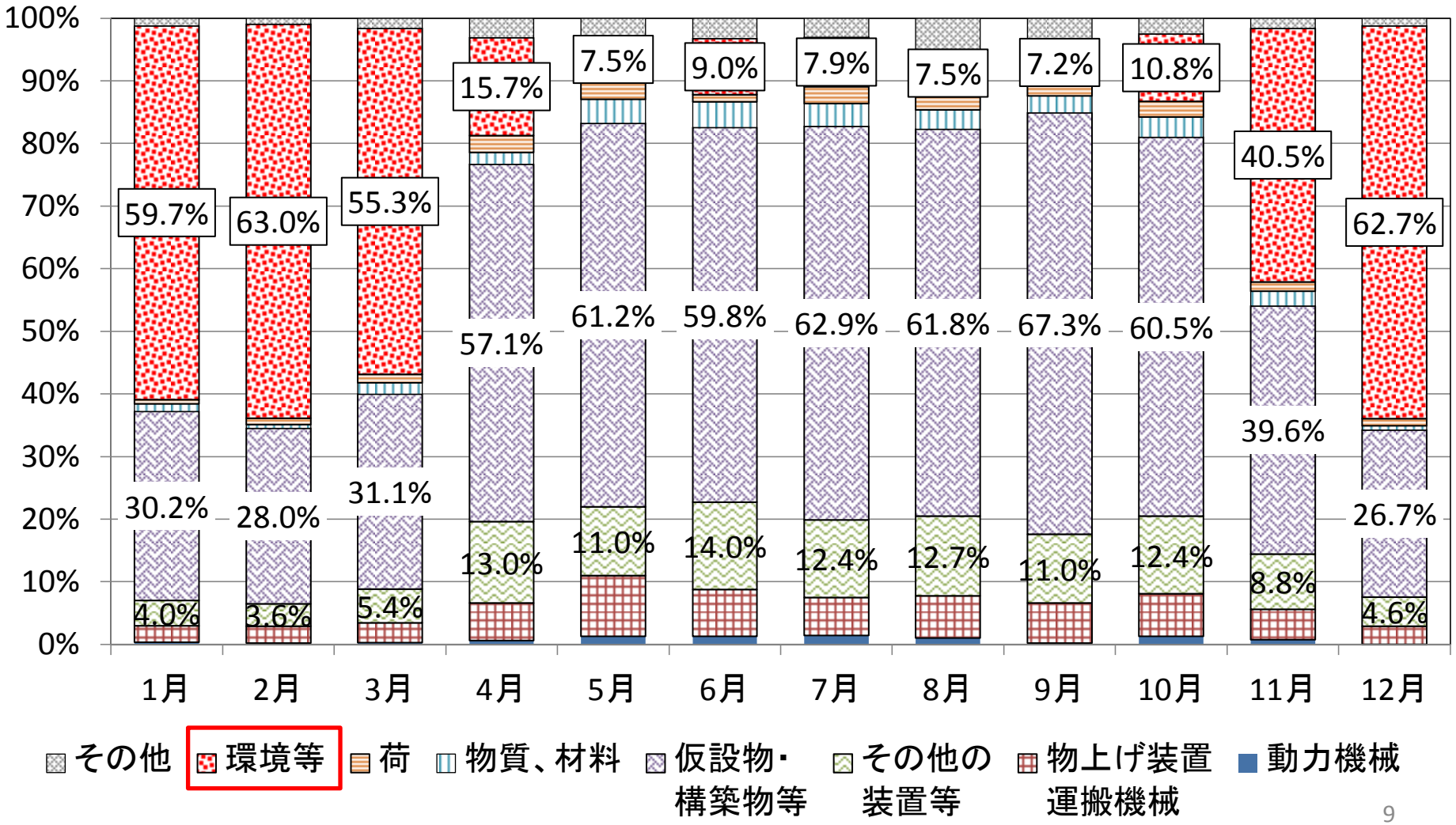
転倒災害

北海道局と降雪のないA局との比較

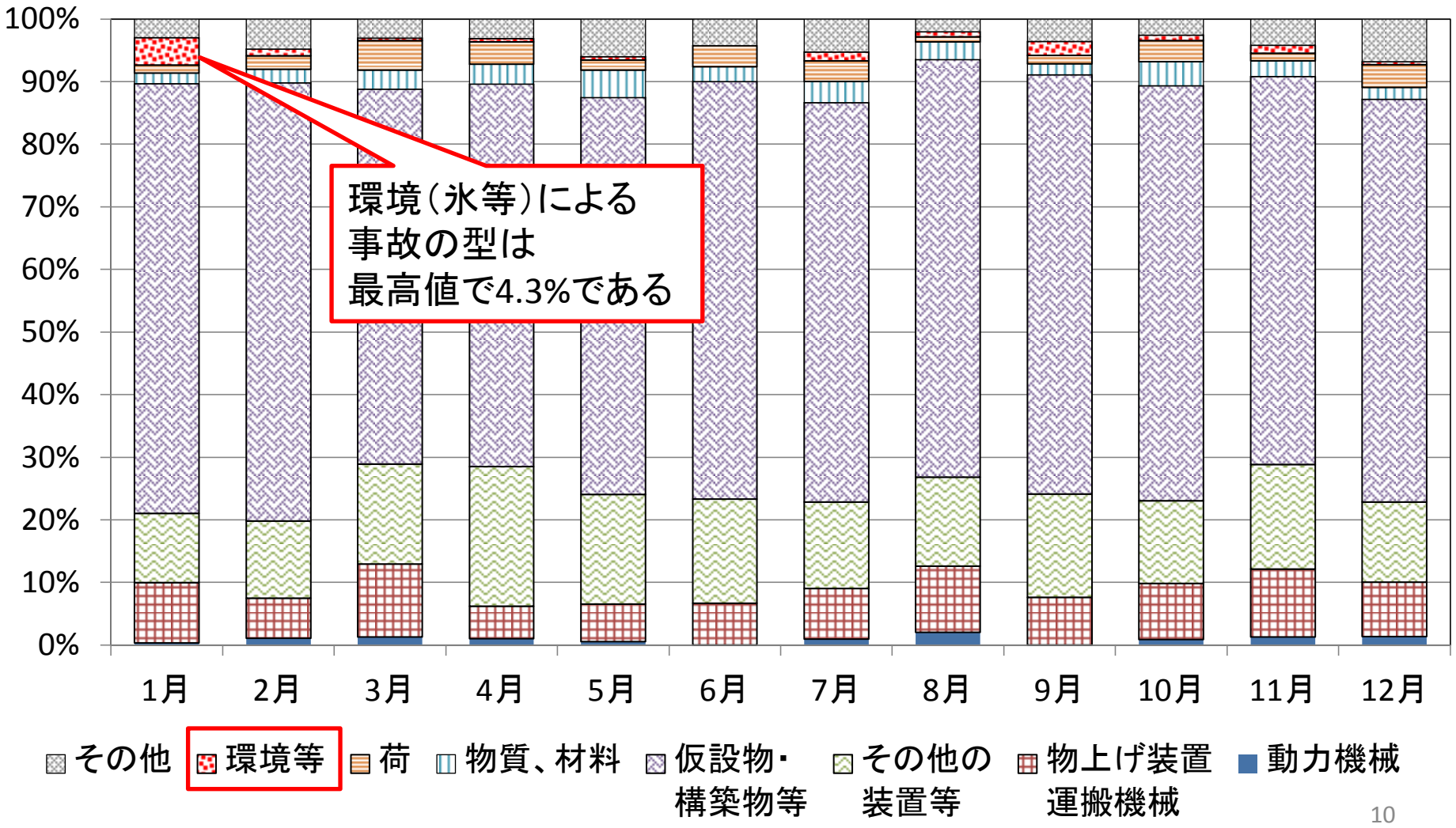


北海道局

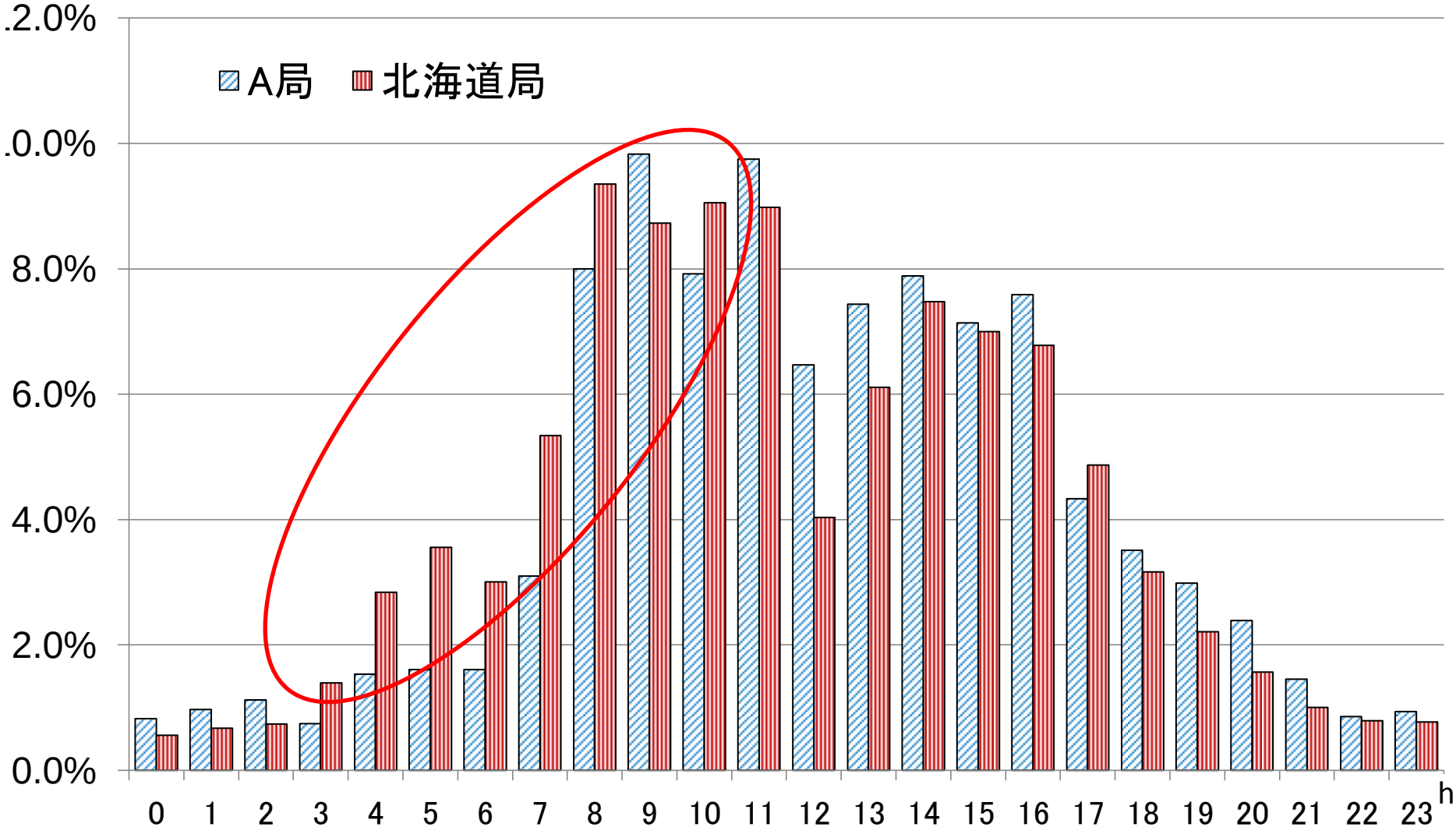
転倒災害に係る起因物別・月別



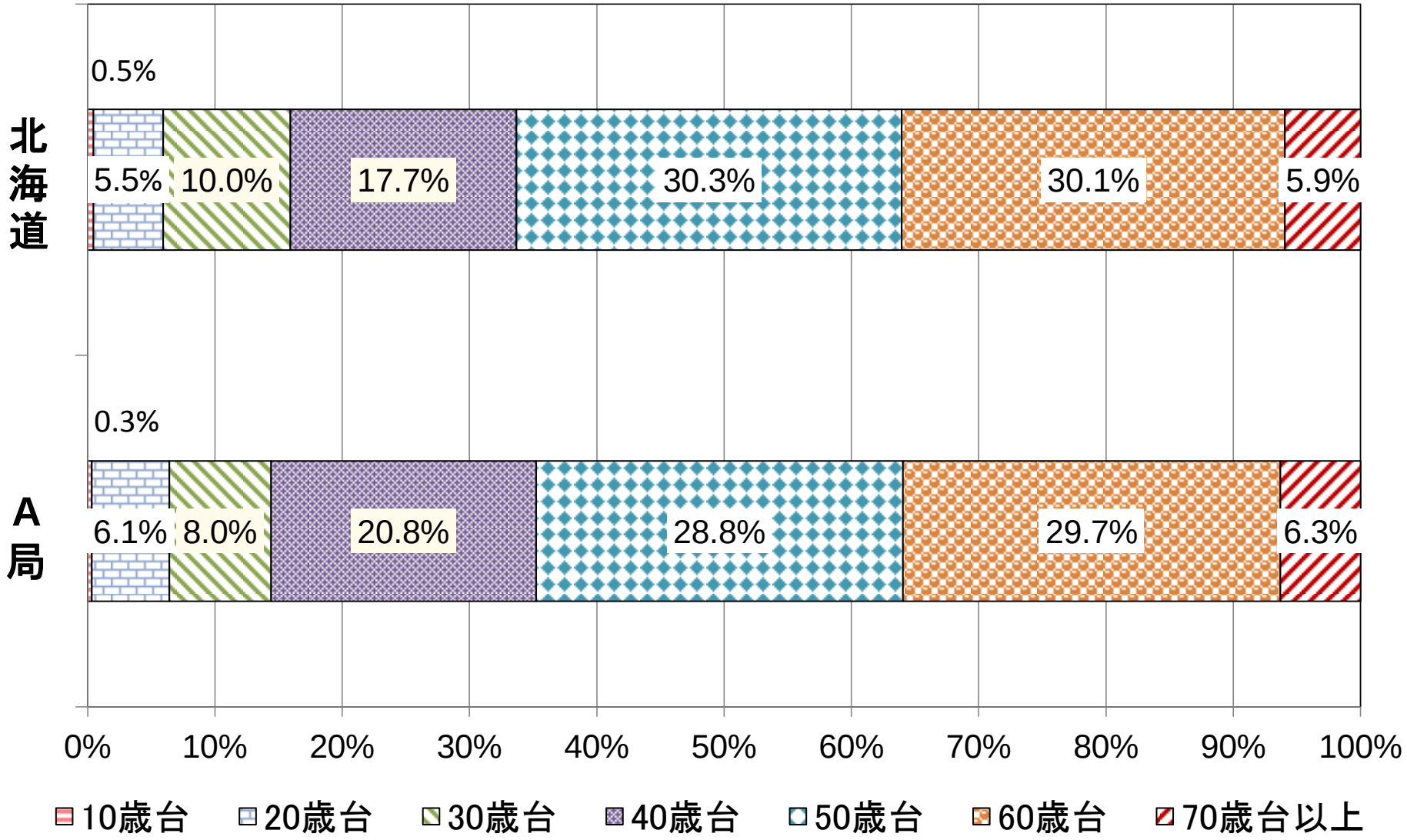
降雪のないA局
転倒災害に係る起因物別・月別



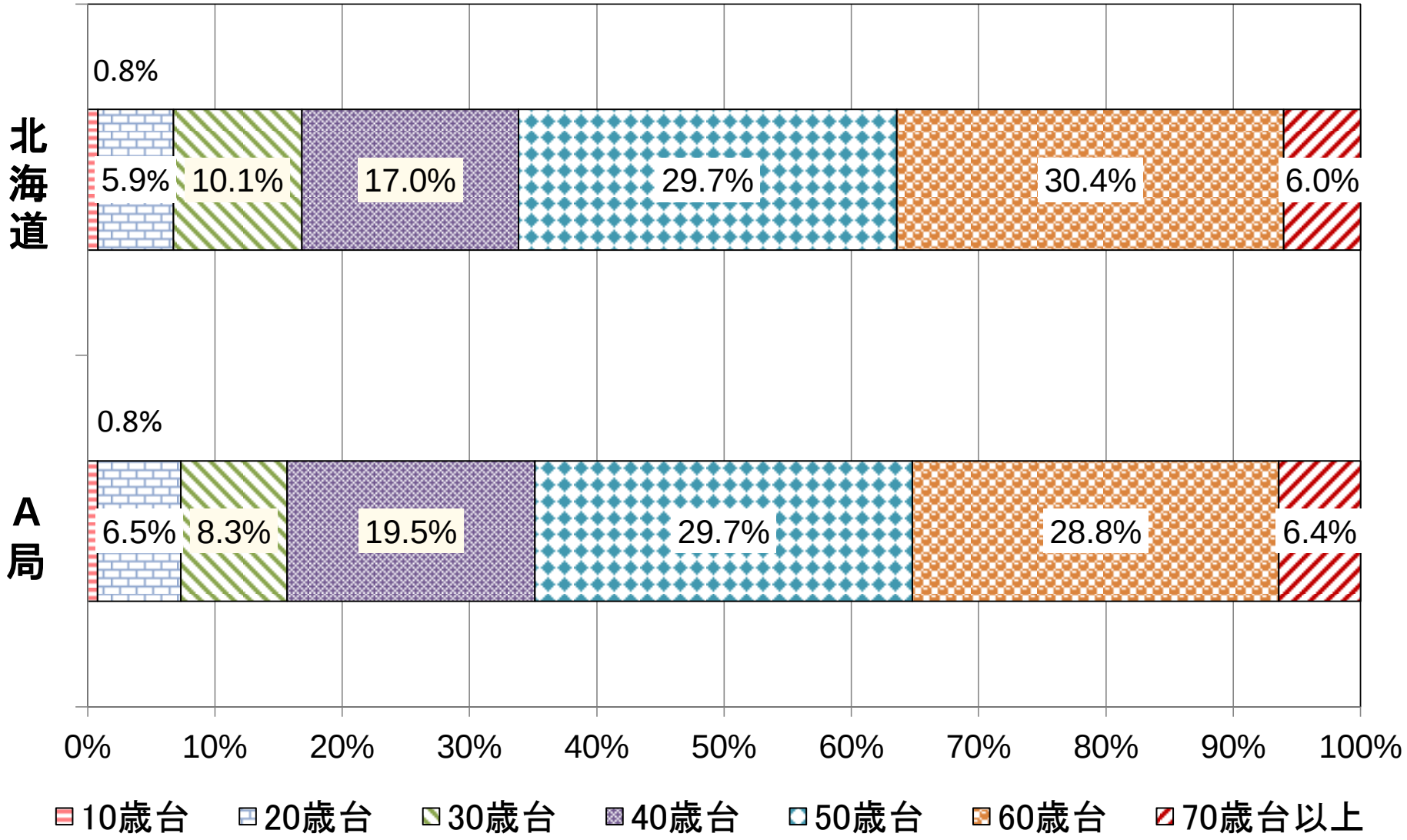
転倒に係る時間別災害発生状況（1年間）



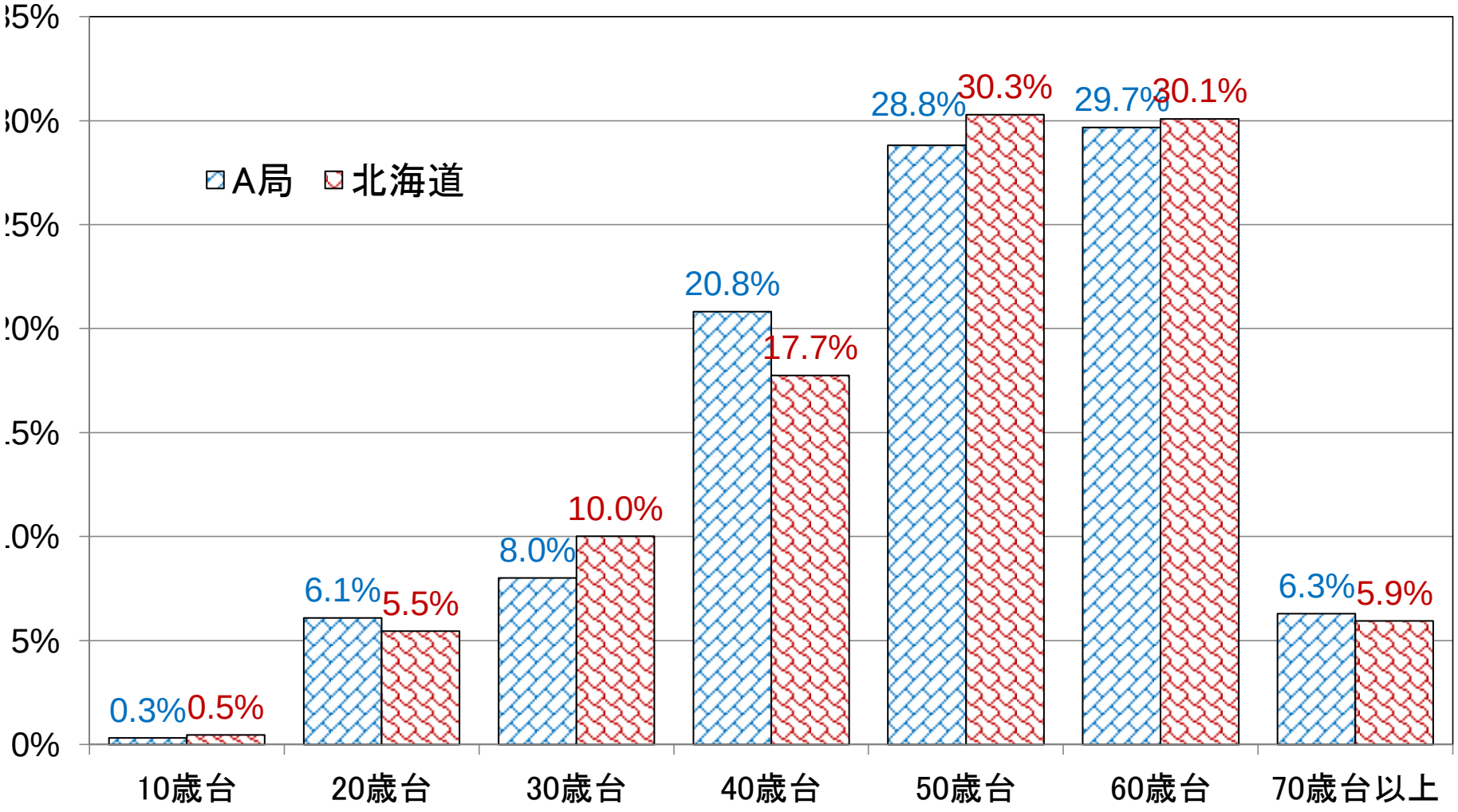
転倒に係る被災者・年齢別（1年間）



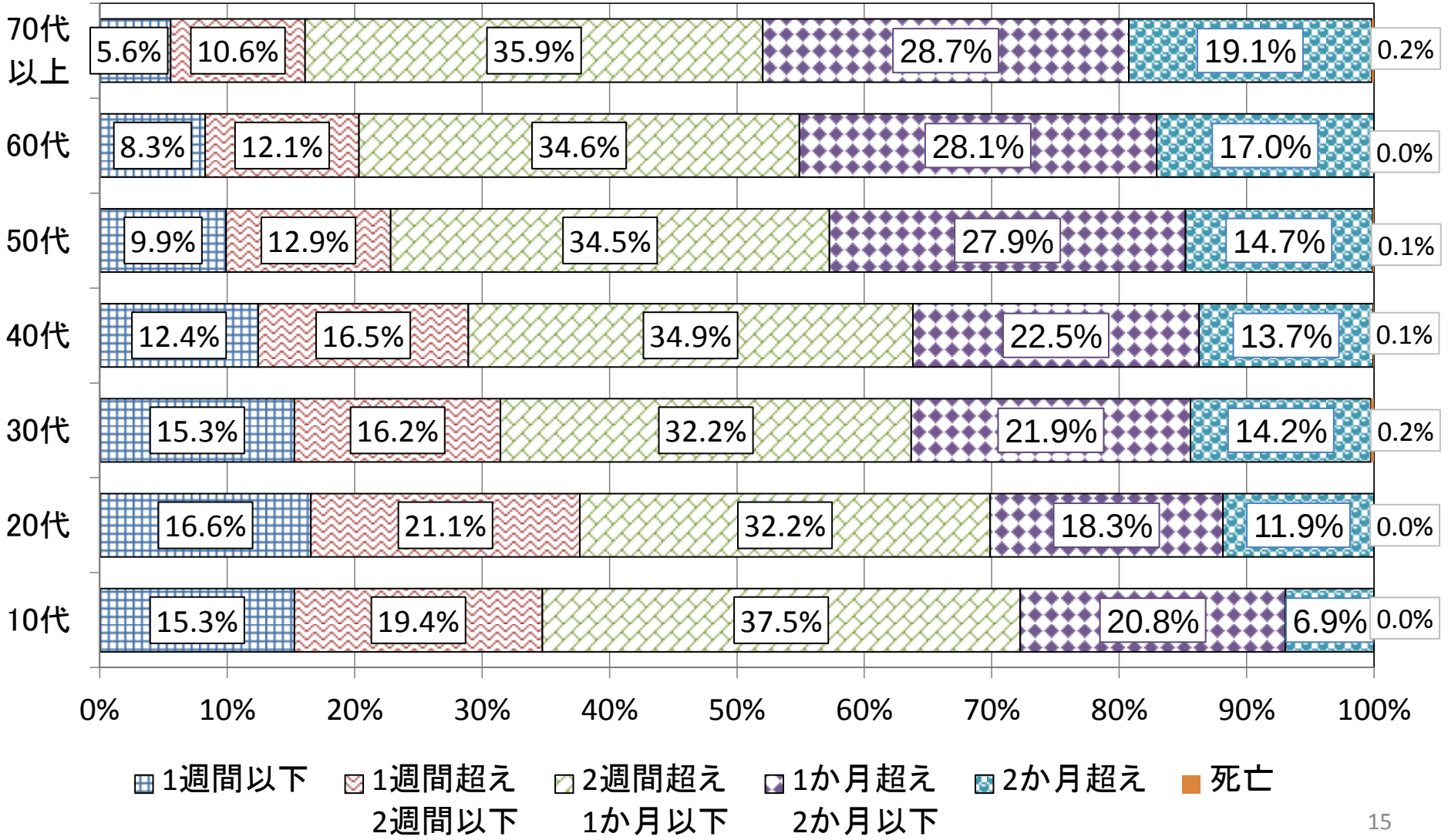
転倒に係る被災者年齢別（冬季間）



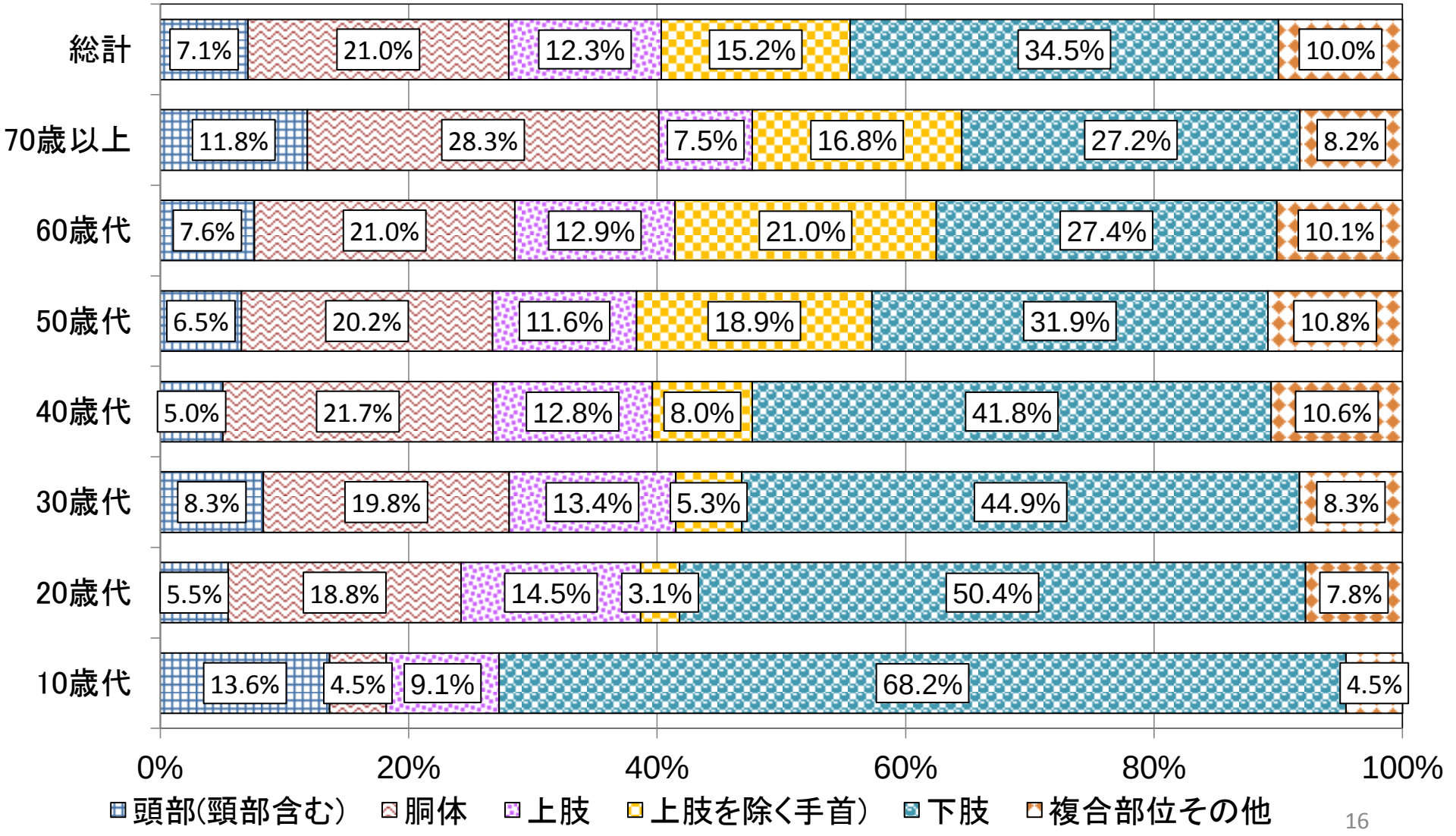
転倒災害における年齢別被災状況



転倒に係る年齢別・休業程度別



転倒災害に係る年齢別･被災者部位別



転倒による死亡災害事例

項　　目	事例1	事例2	事例3
事故の発生月	11月	12月	2月
発　生　時　間	午前5時	午前10時 （発見）	午前1時
被災者の年齢	56歳	40歳	59歳
事故の概要	被災者は、施設の監視業務に従事していた。 施設内の屋外駐車場を巡回中、路面の氷で転倒し後頭部を強打し死亡したもの。 なお、被災時、ヘルメットは着用していなかったが、靴は冬靴を履いていた。	被災者は、積雪のある斜面で落石調査に従事していたが、夕方になっても戻らず、翌朝倒れている所を発見された。 検視の結果、外傷性の脳内出血が認められ業務上となったもの。	被災者は、道路の除排雪業務の工程管理に深夜に従事していたが、排雪直後の路面を歩行した際、アイスバーン状態であったため、滑って転倒し頭部を強打した。 作業終了後、会社事務所内で転倒した旨を同僚に話していたが、転倒より2日後に容体が急変し、急性硬膜外血腫により死亡したもの。被災者は、ヘルメット着用、ゴム長靴を着用していた。
同種災害を防止するための対策	深夜の巡回については、路面凍結箇所を避けて歩行するために路面を確認できるように懐中電灯(照明器具)で足下を照らすなどして歩行すること。	積雪のある斜面の調査については、ヘルメットを着用し作業すること。	排雪直後の路面は滑りやすいので、排土板等の跡は避けて歩行すること。

第13次労働災害防止計画

厚生労働省 北海道労働局

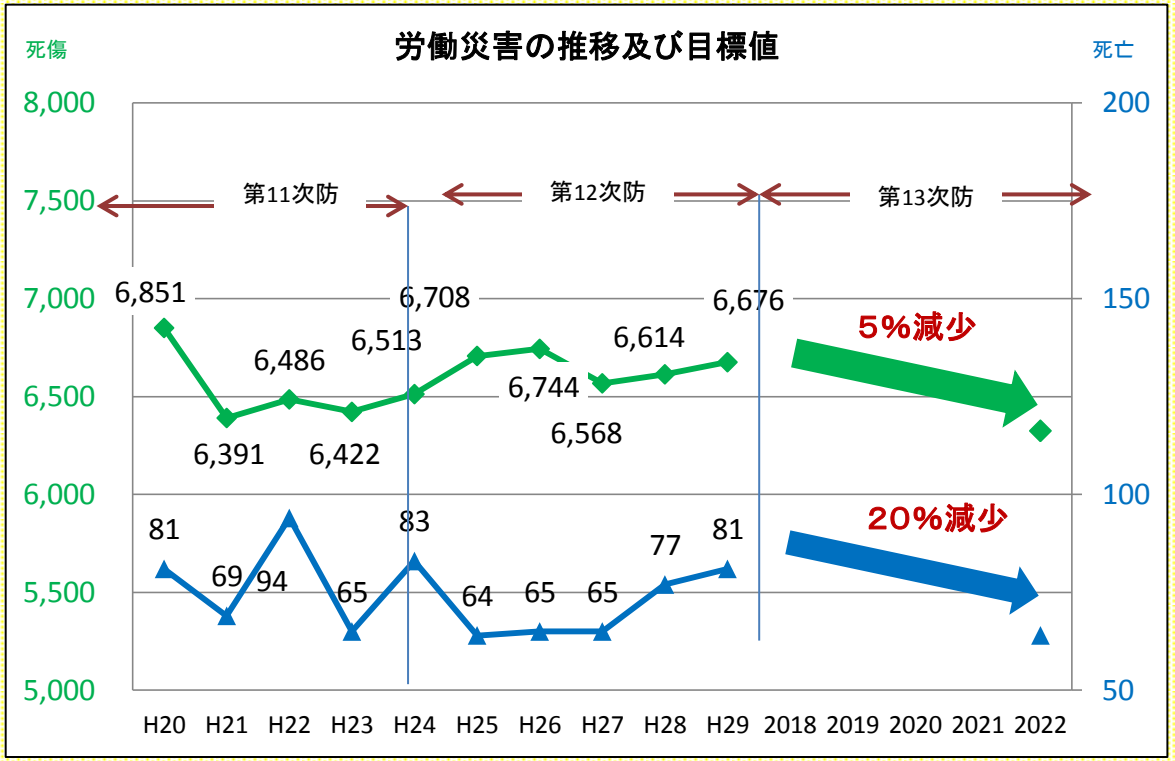
計画期間　2018年度から5か年間

Ⅰ【計画の目標】（2017年と比較して2022年までの目標）

① 死傷災害防止対策

死亡災害：20%以上減少

死傷災害：　5%以上減少



重点業種（死亡対策）

- ○ 建設業
- ○ 製造業
- ○ 林業

重点業種（死傷対策）

- ○ 陸上貨物運送事業
- ○ 小売業
- ○ 社会福祉施設
- ○ 飲食店

② メンタルヘルス対策等

メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策の取組を行っている事業場の割合を80%以上にする。
（労働者50人以上及び特定9業種の30人以上50人未満の事業場）

腰痛対策

第三次産業
陸上貨物運送事業

腰痛による死傷者数を5%以上減少させる。

Ⅱ 【死亡労働災害の撲滅を目指した対策の推進】

建　設　業

- ○ 墜落・転落災害防止
- ○ 建設機械・クレーン災害防止
- ○ 降積雪期の労働災害防止対策
- ○ その他の対策

製　造　業

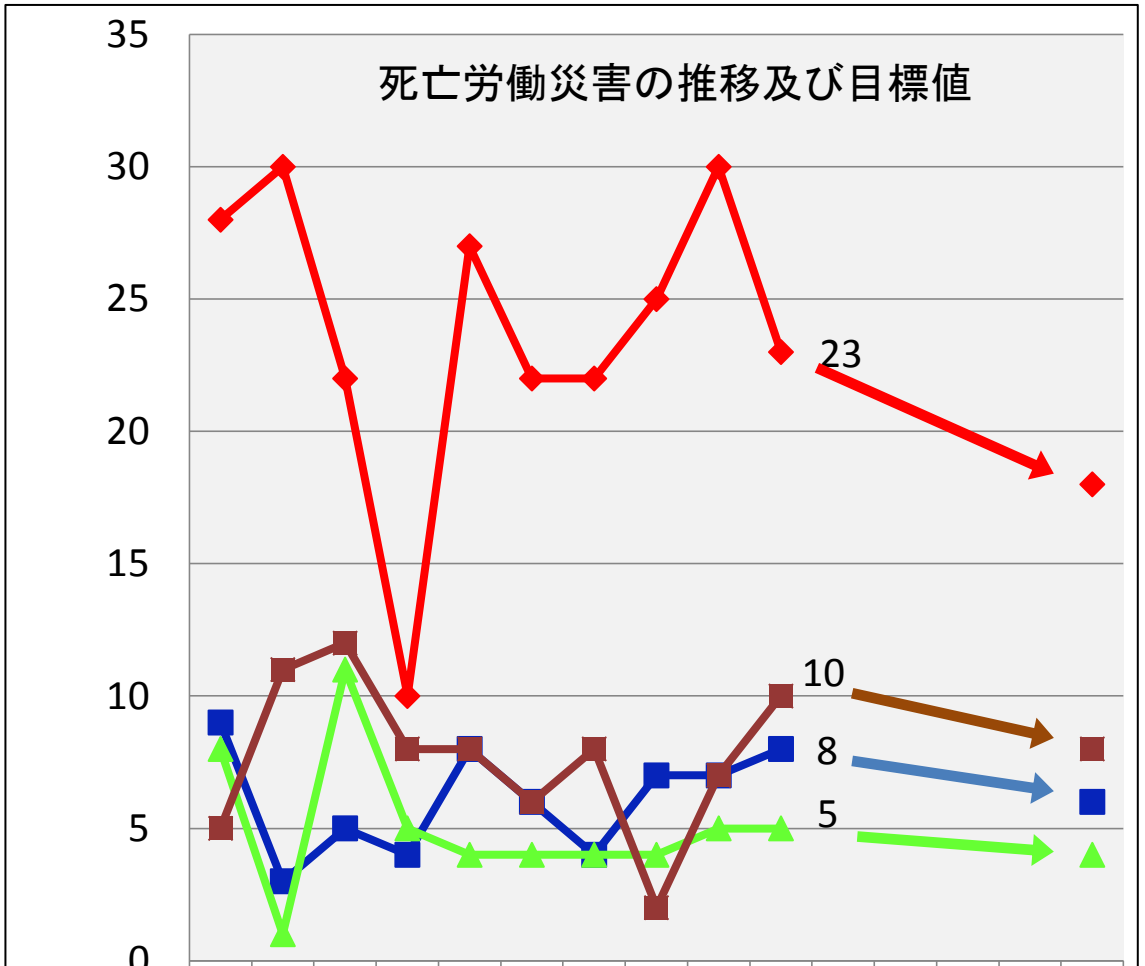
- ○ 施設、設備、機械等に起因する災害等の防止
- ○ その他の対策

林　業

- ○ かかり木処理を含む伐木造材作業の安全対策
- ○ 振動障害予防対策
- ○ 安全教育の強化
- ○ 関係機関との連携、法令改正の周知

その他の業種

- ○ 港湾貨物運送事業
- ○ 農業・畜産、水産業



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	2018	2019	2020	2021	2022
建設業	28	30	22	10	27	22	22	25	30	23					
製造業	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8					
林業	8	1	11	5	4	4	4	4	5	5					
その他の事業	5	11	12	8	8	6	8	2	7	10					

Ⅲ 【過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進】

労働者の健康確保対策の強化

- ○ 法定の健康診断やその結果を踏まえた事後措置の徹底
- ○ 産業医等への健康情報提供による面接指導・相談の確実な実施

過重労働による健康障害防止対策の推進

- ○ 時間外労働の上限規制による過重労働の防止
- ○ 医師による面接指導の実施、労働時間の客観的把握

職場におけるメンタルヘルス対策等の推進

- ○ 産業医等による健康相談の確実な実施
- ○ メンタルヘルスについて相談を受けられる職場内外の環境整備
- ○ 高ストレス者に対する医師の面接指導等による不調の未然防止
- ○ 集団分析結果を活用した職場環境の改善
- ○ パワーハラスメントの対策の周知啓発

Ⅳ 【就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進】

災害の件数が増加傾向にある又は減少がみられない業種等への対応

- ○ 陸上貨物運送事業
- ○ 第三次産業
- ○ 農業･畜産業
- ○ 水産業

業種横断的な取組

- ○ 交通労働災害防止対策の推進
- ○ 転倒災害の防止対策の推進
- ○ 冬季特有の労働災害の防止対策の推進
- ○ 腰痛の予防対策の推進
- ○ 熱中症の予防対策の推進
- ○ 高年齢労働者等の労働災害防止対策の推進

雇用形態の違いにかかわらない安全衛生の推進

- ○ 安全衛生教育、健康診断の実施
- ○ 安全衛生委員会への参画

Ⅴ 【健康確保・職業性疾病対策】

治療と職業生活の両立

- ガイドラインの周知啓発による企業の意識改革、支援体制の整備
- 両立支援コーディネーターの養成等による相談支援体制の充実

化学物質による健康障害防止対策

- ラベル表示及び安全データシート（SDS）の入手、交付の徹底
- リスクアセスメントの実施とその結果に基づく作業改善
- 事業者への有害情報の提供、労働者への労働衛生教育の徹底

粉じん障害防止対策

- 第9次粉じん障害防止総合対策の推進
- 工事量の増加が見込まれるトンネル工事従事者の健康確保

受動喫煙防止対策

- 有害性に関する啓発、禁煙・空間分煙等対策の普及・促進

（H30.4　改）